



NEWS RELEASE

2021年11月24日
フコクしんらい生命保険株式会社

2021年度第2四半期（上半期）報告のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都新宿区西新宿8-17-1、社長：櫻井 健司）の2021年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせします。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

主要業績の概況

1. 業績の状況＜個人保険分野（個人保険と個人年金保険の合計）＞

[契約高（保険金ベースの指標）]

新契約高は、「利率更改型一時払終身保険」が堅調に推移し、前年同期比188.8%の811億円となりました。また、保有契約高は、個人年金保険における年金支払開始契約の増加を主因に、前年度末比98.2%の2兆1,963億円となりました。

[年換算保険料（保険料ベースの指標）]

新契約年換算保険料は前年同期比212.8%の48億円、保有契約年換算保険料は前年度末比101.7%の1,732億円となりました。

2. 損益の状況

経常利益は12億円、中間純利益は6億円となりました。また、保険本業の期間収益を示す基礎利益は△9億円となりました。

3. ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末から50.9ポイント上昇し、1,135.8%となりました。

◀当社の格付▶ 保険金支払能力格付：AA- [日本格付研究所(JCR) 2021年11月1日現在]

目 次

1. 主要業績	1
2. 2021年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4
4. 中間貸借対照表	7
5. 中間損益計算書	8
6. 中間株主資本等変動計算書	9
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	16
8. 債務者区分による債権の状況	17
9. リスク管理債権の状況	17
10. ソルベンシー・マージン比率	18
11. 特別勘定の状況	18
12. 保険会社及びその子会社等の状況	18

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度末				2021年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	269	106.5	12,313	104.7	283	105.2	12,830	104.2
個 人 年 金 保 険	304	87.7	10,060	82.1	289	95.1	9,132	90.8
個人保険+個人年金保険	574	95.6	22,374	93.2	573	99.8	21,963	98.2
団 体 保 険	—	—	1,590	83.5	—	—	1,582	99.5

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

2020年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
個 人 保 険	9	64.8	427	70.2	427	70.2	—	—
個 人 年 金 保 険	0	77.0	2	78.0	2	78.0	—	—
個人保険+個人年金保険	10	64.9	430	70.3	430	70.3	—	—
団 体 保 険	—	—	—	0.0	—	0.0	—	—

2021年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
個 人 保 険	19	197.3	808	189.2	808	189.2	—	—
個 人 年 金 保 険	0	120.2	3	119.2	3	119.2	—	—
個人保険+個人年金保険	19	196.5	811	188.8	811	188.8	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

③ 解約・失効契約高(個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)		2021年度 第2四半期(上半期)	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
解約・失効契約高	249	86.5	250	100.2
解約・失効率	1.04	△ 0.13	1.12	0.08

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	50,197	109.6	54,029	107.6
個 人 年 金 保 険	120,106	101.2	119,193	99.2
合 計	170,304	103.5	173,223	101.7
うち医療保障・生前給付保障等	1,886	102.1	1,898	100.6

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)		2021年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	2,287	71.3	4,877	213.2
個 人 年 金 保 険	8	79.5	10	118.9
合 計	2,296	71.3	4,887	212.8
うち医療保障・生前給付保障等	59	83.5	81	138.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 2021年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2021年度上半期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済活動に制限がかかる中、個人消費や生産活動の一部に弱さがみられたものの、緩和的な金融環境が継続するもとの、企業収益や設備投資には改善の動きがみられるなど、全体としては持ち直しの動きが続きました。

国内株式については、日経平均株価は29,400円台での取引開始となりました。4月は30,200円台まで上昇しましたが、その後は米国の物価上昇加速への警戒感の高まりを受けた米株安などから、5月には27,300円台まで下落しました。以降は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展が株価を下支えするなど、29,400円台まで戻す場面もありましたが、国内外における新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気減速懸念などを背景に株価は再び下落に転じ、8月には一時27,000円を下回りました。しかし、9月には菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明すると、次期総裁による経済対策への期待などから、一時30,700円台まで上昇し、上半期末は29,400円台で取引を終えました。

長期金利については、10年国債利回りは0.120%で取引を開始しました。4月は3回目となる緊急事態宣言が発令され、景気の下振れ懸念などから、一時0.060%まで低下しました。その後は、米国の物価上昇圧力の高まりに伴う米国の長期金利上昇から、日本の長期金利が上昇する場面もありましたが、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大や米国の量的緩和の早期縮小観測の後退、良好な需給環境などを背景に金利は再び低下基調となり、8月には0.000%まで低下しました。しかし、9月には国内における新型コロナウイルス感染拡大のピークアウトが鮮明になる中、株高や米国の利上げ前倒し観測の高まりなどをを受けて、金利は0.070%まで上昇し、上半期末は0.065%で取引を終了しました。

ドル円相場については、110円台で取引を開始しました。4月は米国の長期金利が低下し、日米金利差の縮小などをを受けて、108円を割れる水準まで下落しました。その後は、米国における新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済活動再開への期待や物価上昇圧力の高まり、利上げ前倒し観測の台頭などを背景にドル円は上昇基調に転じ、7月には111円台まで上昇しました。以降は110円を中心とした狭いレンジでの推移が続きましたが、9月に米国の利上げ時期がさらに前倒しされるとの見方が強まったことなどをきっかけに、ドル円は一時112円台まで上昇し、上半期末は111円台で取引を終えました。

(2) 運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できるポートフォリオ構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としています。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性確保を図ります。

(3) 運用実績の概況

2021年度上半期末の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から261億円減少し、1兆6,776億円となりました。主な内訳は公社債の1兆4,804億円で、総資産構成比88.2%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が94億円、収益全体では115億円となりました。一方、資産運用費用は8百万円となり、資産運用収支は115億円となりました。

含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、1,455億円（内訳は公社債の1,450億円、株式の1億円、その他の証券の4億円）となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	159,753	9.4	178,124	10.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,527,142	89.6	1,484,354	88.5
公 社 債	1,523,512	89.4	1,480,417	88.2
株 式	186	0.0	179	0.0
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	3,443	0.2	3,757	0.2
貸 付 金	3,328	0.2	3,298	0.2
不 動 産	97	0.0	93	0.0
繰 延 税 金 資 産	487	0.0	394	0.0
そ の 他	13,034	0.8	11,415	0.7
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	1,703,844	100.0	1,677,681	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	2,097	18,370
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△ 101,861	△ 42,788
公 社 債	△ 101,835	△ 43,095
株 式	25	△ 6
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	△ 50	313
貸 付 金	△ 231	△ 30
不 動 産	△ 2	△ 3
繰 延 税 金 資 産	110	△ 92
そ の 他	△ 2,111	△ 1,618
貸 倒 引 当 金	0	0
合 計	△ 101,998	△ 26,163
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	10,536	9,403
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	10,472	9,344
貸付金利息	63	59
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,349	2,156
国債等債券売却益	1,324	2,156
株式等売却益	24	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	11,885	11,560

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
支払利息	10	7
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	0
合 計	10	8

(5) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
資産運用関係収支	11,875	11,552

(6) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	519,718	606,577	86,859	87,912	1,052	520,200	607,337	87,137	87,846	709
責任準備金対応債券	718,265	766,856	48,590	49,867	1,277	697,534	743,161	45,626	46,417	790
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	276,753	289,158	12,405	12,845	439	253,838	266,619	12,781	12,987	206
公 社 債	273,545	285,528	11,983	12,370	387	250,430	262,682	12,251	12,408	156
株 式	51	186	134	134	—	51	179	127	127	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	3,156	3,443	287	339	52	3,355	3,757	401	450	49
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,514,737	1,662,592	147,855	150,625	2,769	1,471,573	1,617,118	145,545	147,251	1,705
公 社 債	1,511,529	1,658,962	147,433	150,150	2,717	1,468,165	1,613,181	145,015	146,672	1,656
株 式	51	186	134	134	—	51	179	127	127	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	3,156	3,443	287	339	52	3,355	3,757	401	450	49
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	—	—
国内株式	—	—
外国株式	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

(8) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度末 要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現 金 及 び 預 貯 金		159,753	178,124
有 価 証 券		1,527,142	1,484,354
(うち 国 債)		(715,383)	(696,578)
(うち 地 方 債)		(280,612)	(270,259)
(うち 社 債)		(527,517)	(513,579)
(うち 株 式)		(186)	(179)
貸 付 金		3,328	3,298
保 険 約 款 貸 付 金		3,328	3,298
有 形 固 定 資 産		214	188
無 形 固 定 資 産		6,829	5,597
代 理 店 貸 貸		0	0
再 保 険 貸 貸		46	0
そ の 他 資 産		6,041	5,722
繰 延 税 金 資 産		487	394
貸 倒 引 当 金		△ 0	△ 0
資 産 の 部 合 計		1,703,844	1,677,681
(負債の部)			
保 険 契 約 準 備 金		1,606,230	1,578,574
支 払 準 備 金		4,162	4,487
責 任 準 備 金		1,601,759	1,573,778
契 約 者 配 当 準 備 金		308	308
代 理 店 借 借		122	150
再 保 険 借 借		16	13
そ の 他 負 債		7,125	7,540
未 払 法 人 税 等		240	338
リ ー ス 債 務		5,989	4,957
資 産 除 去 債 務		32	32
そ の 他 の 負 債		863	2,213
退 職 給 付 引 当 金		0	0
価 格 変 動 準 備 金		10,723	10,872
負 債 の 部 合 計		1,624,219	1,597,152
(純資産の部)			
資 本 金		35,499	35,499
資 本 剰 余 金		25,499	25,499
資 本 準 備 金		25,499	25,499
利 益 剰 余 金		9,653	10,285
そ の 他 利 益 剰 余 金		9,653	10,285
繰 越 利 益 剰 余 金		9,653	10,285
株 主 資 本 合 計		70,652	71,285
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		8,972	9,243
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		8,972	9,243
純 資 産 の 部 合 計		79,624	80,528
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		1,703,844	1,677,681

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別 (2020年 4月 1日から 2020年 9月30日まで)	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間
		金額	金額
経 常 収 益		154,465	114,869
保 険 料 等 収 入 (うち 保 険 料)		40,474 (40,465)	74,827 (74,803)
資 産 運 用 収 益 (うち 利息及び配当金等収入) (うち 有 価 証 券 売 却 益)		11,885 (10,536) (1,349)	11,560 (9,403) (2,156)
そ の 他 経 常 収 益 (うち 責 任 準 備 金 戻 入 額)		102,105 (101,647)	28,481 (27,981)
経 常 費 用		153,831	113,660
保 険 金 等 支 払 金 (うち 保 険 金) (うち 年 金) (うち 給 付 金) (うち 解 約 返 戻 金) (うち そ の 他 返 戻 金)		147,360 (3,725) (125,263) (5,354) (12,816) (143)	106,250 (4,925) (85,067) (3,478) (12,650) (73)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		31	325
支 払 備 金 繰 入 額		31	325
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用 (うち 支 払 利 息)		10 (10)	8 (7)
事 業 費		3,662	3,953
そ の 他 経 常 費 用		2,766	3,124
経 常 利 益		633	1,209
特 別 損 失		159	149
固 定 資 産 等 処 分 損		0	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		159	148
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		97	92
税 引 前 中 間 純 利 益		376	966
法 人 税 及 び 住 民 税		129	345
法 人 税 等 調 整 額		1	△ 11
法 人 税 等 合 計		130	333
中 間 純 利 益		245	632

6. 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,499	25,499	25,499	9,119	9,119	70,119	9,709	9,709	79,828
当中間期変動額									
中間純利益				245	245	245			245
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)							△ 285	△ 285	△ 285
当中間期変動額合計	—	—	—	245	245	245	△ 285	△ 285	△ 39
当中間期末残高	35,499	25,499	25,499	9,365	9,365	70,365	9,423	9,423	79,788

2021年度中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,499	25,499	25,499	9,653	9,653	70,652	8,972	8,972	79,624
当中間期変動額									
中間純利益				632	632	632			632
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)							271	271	271
当中間期変動額合計	—	—	—	632	632	632	271	271	903
当中間期末残高	35,499	25,499	25,499	10,285	10,285	71,285	9,243	9,243	80,528

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。なお、リース資産の残高はありません。
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法（ただし、建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
 - (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。
4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、会社都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
6. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
8. 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2 回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。
9. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

10. 中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

11. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

12. 主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	1,484,354	1,617,118	132,764
満期保有目的の債券	520,200	607,337	87,137
責任準備金対応債券	697,534	743,161	45,626
その他有価証券	266,619	266,619	—
貸付金	3,298	3,298	△ 0
保険約款貸付	3,298	3,298	△ 0

13. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	64,418	198,732	—	263,150
その他有価証券	64,418	198,732	—	263,150
国債	63,950	—	—	63,950
地方債	—	63,732	—	63,732
社債	—	134,999	—	134,999
株式	179	—	—	179
その他の証券	288	—	—	288

(注) 投資信託については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号)第26項に定める経過的な取扱いに従って、本計数の残高には含めておりません。当該投資信託の当中間期末における中間貸借対照表価額は、3,468百万円であります。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	727,283	623,215	—	1,350,498
満期保有目的の債券	422,841	184,495	—	607,337
国債	422,841	—	—	422,841
地方債	—	93,882	—	93,882
社債	—	90,613	—	90,613
責任準備金対応債券	304,441	438,719	—	743,161
国債	304,441	—	—	304,441
地方債	—	135,380	—	135,380
社債	—	303,338	—	303,338
貸付金	—	—	3,298	3,298
保険約款貸付	—	—	3,298	3,298

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

14. 貸付金のうち、破綻先債権額は16百万円であります。なお、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却

を行った部分を除く。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

15. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	308 百万円
当中間期契約者配当金支払額	93 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	92 百万円
当中間期末現在高	308 百万円

16. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は35百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は16百万円であります。
17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は1,814百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 2,156 百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 12 百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 2 百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	9,344 百万円
貸付金利息	59 百万円
計	9,403 百万円
4. 1 株当たりの中間純利益は 713 円 86 銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	886	—	—	886
合計	886	—	—	886

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	△ 693	△ 910
キャピタル収益	1,349	2,156
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,349	2,156
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,349	2,156
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	655	1,246
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	21	37
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	21	37
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 21	△ 37
経常利益 A+B+C	633	1,209

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16	16
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	16	16
(対合計比)	(0.49)	(0.50)
正常債権	3,365	3,330
合計	3,382	3,346

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	16	16
延滞債権額	-	-
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	16	16
(貸付残高に対する比率)	(0.50)	(0.50)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	101,033	102,435
資本金等	70,652	71,294
価格変動準備金	10,723	10,872
危険準備金	2,380	2,418
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	11,165	11,503
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,347	2,329
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,763	4,018
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	18,623	18,036
保険リスク相当額 R_1	419	415
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	137	140
予定利率リスク相当額 R_2	341	333
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	17,898	17,329
経営管理リスク相当額 R_4	375	364
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,084.9%	1,135.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。